

畜産ダイジェスト

中央の動き

農林省 ふすま 617 円に据置き 下期の払い下げ価格

(日本農業新聞 10 月 19 日)

農林省はこのほど専管、増産ふすまの下期払い下げ価格を、食管会計の飼料勘定の赤字から大蔵省に価格のすえおきを強力に反対されたが、当分の間 30kg 工場渡しを 617 円にすえおくことにきめた。

また、農林省では配合飼料の原料となるトウモロコシ、マイロの価格変動をさけるため、これらの調整保管を 40 年度から実施する方針でその具体的な構想をねっている。

国有林野 118 万ヘクタール開放へ

(日本農業新聞 10 月 14 日)

全国国有林野解放対策会議会は 10 月 9 日、東京で国有林野解放期成同盟事務局会議を開き、解放運動をすすめる上での方針をきめた。

29 道県の農家が解放を要求している国有林野面積は 117 万 8,919 ヘクタールにのぼり、このうち農業用地に 33 万 5,955 ヘクタールを希望している。

農用地は牧野造成のために 21 万 5,424 ヘクタール、ついで田畑の規模拡大に 7 万 7,579 ヘクタール、樹園地に 4 万 2,942 ヘクタールとなっている。

農林省 草地造成に 352 億円 農業基盤整備の中期計画案

(日本農業新聞 10 月 28 日)

農林省ではこのほど農業基盤整備事業の中期計画案をまとめた。

この計画は農業構造改善事業と関連させながら、農業労働力の流出による生産の減少を防ぐため、大型機械化をすすめることとし、その前提条件として必要な圃場整備、基幹用排水施設も整備する、農産物需給の見通しにより、農地の壊廃転用に対処して生産を確保しうよう排水改良、農用地造成事業をすすめる——ことをねらっている。

畜産に関係のある草地造成事業については——

46 年度には飼料の完全供給をめざし、43 年度まで

に必要な草地面積は 32 万 3,000 ヘクタール。これから 38 年度までの造成面積 10 万 2,000 ヘクタール、および自己資金によるものを除くと 18 万 6,000 ヘクタールが要造成面積となる。これに対する行政投資額は 38 年価格で 352 億円が当てられている。

農家所得 58.5 万円に 38 年度の農家経済

(日本農業新聞 10 月 28 日)

農林省は 10 月 20 日に 38 年度の農業経済の概要を発表した。

それによると農家所得は前年度 (37 年) より 6 万円、11.3%増加して、58 万 5,000 円となった。そのうち農業所得は生産の減退、農産物価格の上昇鈍化により 1 万 9,000 円増の 28 万 9,000 円にとどまった。一方、農外所得は雇用の増大、賃金の上昇で 4 万 1,000 円増の 29 万 6,000 円となって、農業所得を上廻った。この結果下降の一途をたどっている農業依存度は前年の 51.4%からさらに 2%低下して 49.4%と 50%を割った。

昨年より 16%増加 豚飼養頭数の動向

農林省統計調査部が 9 月 22 日公表したところによると、39 年 8 月 1 日現在の全国豚飼養総頭数は 414 万頭で、昨年同期より 57 万 6,000 頭 (16%) 多く、また本年 5 月に比較しても 11 万 2,000 頭 (3%) 増加している。

生後 1~3 ヶ月の子豚の飼養頭数も 176 万 3,000 頭で昨年に比べて 37 万 1,000 頭 (27%) の増加と前年を大きく上廻っている。これらが今後市場に出廻ってくるものとみられる。

子取り用メス豚の飼養頭数も 53 万 5,000 頭で、これも前年より 27%の増加をみており、総頭数及び子取り用メス豚の飼養頭数は、これまでの 8 月の飼養頭数の最高を示している。

鶏卵手数料を還元 茨城県 170円を割れば

(日本農業新聞 9月2日)

茨城県経済連では鶏卵価格暴落対策として、市況が170円を割った場合、同連指定の集団養鶏事業実施組合についてのみ値下り期間中の飼料取扱い手数料(1~1.8%)と鶏卵販売手数料(0.5%)を全額還元する方針を決めた。

これをうち出した同連の考えは、農林省は基準価格を160円に決めたが、これは低すぎるといった意見が強く、同連としても政府の価格補償対策を要請するかたわら、自らもやれるだけのことはする。同連の畜産事業は決してもうかっているわけではないが、目下養鶏養豚を振興しているさいでもあるから、生産者が苦しむときは経済連も苦しもうということである。

暴落に自衛策 島根大東町鶏卵不況で生産者大会

(日本農業新聞 9月11日)

卵価安と飼料高に悲鳴をあげた大東町養鶏振興協議会は暴落打開のために、大東養鶏振興大会をひらき、価格補償積み立て制を確立しようなどの申し合せ事項を決めた。

広島で卵価補償 最低値168円80銭

(日本農業新聞 9月16日)

広島県経済連はこのほど鶏卵価格補償制度を定め、基金として1,000万円をきょ出した。これは政府の市況対策は再生産を確保するための配慮が欠けているとして独自の安定対策をうち出したものである。そして全県的に実施するのは全国ではじめてである。

安値の補償は全販連調査の生産費平均168円80銭を補償価格の最低とし、生産者手取りがこれを下廻った場合、この差額以上を予算の範囲内で実施する仕組みになっている。

滋賀県も卵価補償を 滋賀県経済連

(日本農業新聞 10月12日)

滋賀県経済連では10月1日から鶏卵価格対策として養鶏農家経営安定事業の実施をはじめた。

補償基準価格の決定は委員会が決めるが、当初はkg当り160円とする。

全児童に生乳を 滋賀県経済連PTAなどと給食会議

(日本農業新聞 9月18日)

滋賀県経済連では、学校給食の生乳利用が現在8%の実施をみているにすぎないことから、全生徒に生乳を飲用させるべきであると考え、酪農会議、PTA、教員組合、全農林、主婦の会などをメンバーとした生乳給食完全実施滋賀県連絡会議を近く発足させることとなった。

豚の一元集荷を目指す 南九州畜産会社発足

(日本農業新聞 9月21日)

豚の農協一元集荷をねらった南九州畜産興業株式会社が鹿児島県で10月3日にスタートした。資本の3億2,000万円は、鹿児島県、県下全単協、県下81ヵ町村、宮崎県経済連、畜産振興事業団が出しあつたものである。

これで鹿児島県下の養豚農家5万戸から、19万8,000頭を農協で一元集荷し、悪徳業者に売値をたたかれる心配もなくなった。

乳牛頭数増加、戸数減少 中、四国農政局調べ

(日本農業新聞 10月13日)

最近、酪農経営の改善策として自給飼料の確保が進められているが、中、四国農政局はこのほど管内での牛の飼育状況と自給飼料の生産動向及びその問題点をまとめた。これの指摘するところは――

- (1) 乳牛の飼育頭数はふえているが、飼育戸数は減少している。
- (2) 飼育農家は飼料自給のため裏作利用、田畑転換や裏作小作や契約栽培など経営耕地のワクをこえた努力をしている。
- (3) 自給飼料生産基盤の拡大には水田との競合、土地条件の悪さなど問題が多くある。

とくにその乳牛飼養動向をみると、中、四国の乳牛飼育頭数は36年11万8,200頭、37年13万4,600頭、38年13万7,600頭、39年13万7,900頭と少しずつ増加している

岡山畜産便り 1964.10・11

が、飼育農家数は36年の5万5,600戸に対し39年は4万5,300戸と大幅に減っている。農家1戸当りの平均頭数は36年の2.1頭から39年は3頭へとふえている。また飼育頭数の伸びを地帯別にみると山村と都市近郊で大きく、平地農村ではやや伸び悩んでいる。

中、四国の構造改善 第2次パイロット香川1地区のみ

(日経新聞 9月2日)

農業構造改善事業が始って3年たった。今年度末で一応3ヵ年計画を終るが、中、四国農政局では、39年度から第1次事業と並行して第2次3ヵ年事業にとりかかる地区を香川県大野原町1地区にしぼった。これは第1次事業の多くが、体勢がうまく整わず足並が乱れたために慎重策をとったからである。

ニュース・パトロール

大阪のテパートで直売 岡山県経済連、卵価対策に市場拡張

岡山県経済連は低迷する卵価対策の1つの方法として、大阪の阪急百貨店と契約し、同店に岡山たまごの直販コーナーを設け、8月下旬に店開きをした。

これは大消費地と直結して販路拡張をはかるとともに、中間マージンをはぶき新鮮で安い卵を提供しようというねらいから始められたのである。

(日本農業新聞 9月4日)

蒜山地区酪農振興会誕生 ジャージー牛を更に改良

ジャージー乳牛の酪農地帯、蒜山酪農を質的に改善し経営の近代化によって、さらに発展させようと同地域の酪農家が集って、蒜山地区ジャージー酪農振興会を結成した。これには同地区の酪農家100名が加入し、会長に若山京氏(川上村)を選出した。

同地区では600ヘクタールの大規模草地に、45年には8,000頭のジャージー牛をふやす考えである。

(山陽新聞 9月11日)

岡山牛肉を大阪で直売 岡山県総合畜連

大阪梅田の阪急百貨店では10月1日より岡山牛肉の常設コーナーを設け産地直送の売り出しを始めた。

これは岡山県大阪経済事務所のあっせんで、岡山県総合畜連と手を結んで開始したもので、1週間に1度、県総合畜連から冷凍車で直送している。

(山陽新聞 10月2日)

北部酪農協 ジャージー10頭をカンボジアへ輸出

岡山県北部酪農協では蒜山地区で飼育したジャージー乳牛10頭をカンボジアに初輸出した。これは政府が賠償関係で進めている、カンボジアに対する酪農振興事業の物質提供のひとつとして農林省から申入れのあったものである。

(日本農業新聞 10月2日)

岡山県畜産共進会終了する 新見市 第20回

岡山県主催の第20回岡山県畜産共進会は10月2日から4日間にわたって、新見市で盛大に行なわれた。

今回をもって、岡山県の主催による共進会は一応終りをつげたことになった。

蒜山へジャージー優良牛 (ニュージーランド産) 98頭を導入

岡山県は酪農振興施策の一環として、ニュージーランドからこのほどジャージー種の若牛98頭を導入し、蒜山地域を中心とした県北ジャージー乳牛の質の向上によって酪農経営の安定をはかることにしている。

今回の導入牛はさる7月から藏知酪大校長がニュージーランドに渡り選抜し購買してきたもので、10月16日神戸港に到着、2週間の検疫の明けた10月31日同地を発ち11月1日には受入れ希望農家に引取られた。導入地は川上、八束、湯原、中和、美甘、新庄の各町村で、地元では北部酪農協が中心になって今回の導入を記念して11月4日真庭郡川上村の酪農大学校で導入祭が行なわれた。これを機に優良牛の増殖につとめ、この地域の酪農の一段の飛躍を図る。

岡山畜産便り 1964.10・11

新知事 加藤武徳氏当選

三木知事の急な死によって空席となった知事席をあらそって、予想どおり、自民党から加藤武徳氏、社会党から秋山長造氏が立って一騎打ちとなった。県下いたるところで舌戦がくりひろげられたが加藤氏に凱歌があがった。畜産に理解のあった三木知事のあとだけにこれからが注目される。

岡山県下の農家所得 54 万円に 38 年度伸び率低下 生活苦しく

農林省岡山統計調査事務所はこのほど岡山県下の 38 年度の農家経済概況をまとめた。それによると農家 1 戸当りの平均農家所得は 53 万 9,869 円で前年度より 7.8%伸びている。しかし反対に租税公課諸負担は前年度より 17.4%、家計費も 10%と夫々伸びたため農家の経済余剰は減少している。

このうち農業による収益は 22 万 7,514 円で、前年度比は 94.2%と低下している。一方、農外所得は 31 万 2,355 円（前年度比 20.5%増）で農業所得を大きく上廻っている。農家所得の全国平均は 58 万 5,000 円で、岡山県より高い。

「岡山博」幕を閉じる

各方面から絶讃の言葉をあびていた「岡山博」も 8 月末から 2 ヶ月間にわたる日程を消化して 10 月 25 日幕を閉じた。